工事（設計・施工）請負契約書【案】【新旧対照表】

旧		新	
(請負代金の支払い)			
第45条 受注者は、別紙1に規定する現地調査、その他関連業務に関する請負代金については第4条第2項の確認を経て、別紙1に規定する実施設計等に関する請負代金については第5条第4項の検査に合格し		第45条 受注者は、別紙1に規定する現地調査、その他関連業務に関する請負代金については第4条第2項の確認を経て、別紙1に規定する実施設計に関する請負代金については第5条第4項の検査に合格し	
各構成企業の責任に係る特約条項			
第1条 別表1			
代表企業	<ul style="list-style-type: none"> 各構成企業を統括し、各構成企業をして、発注者に対し、各構成企業が担当する業務につき、法令及び設計図書に従って誠実に遂行させる。 本契約上、構成企業が負うすべての債務につき、連帯して責任を負う。 各構成企業のいずれかがその担当する業務を遂行することができなくなった場合、当該企業の代わりに構成企業となる企業を選定し、当該業務を行わせる。 	代表企業	<ul style="list-style-type: none"> 各構成企業を統括し、各構成企業をして、発注者に対し、各構成企業が担当する業務につき、法令及び設計図書に従って誠実に遂行させる。 本契約上、構成企業が負うすべての債務につき、連帯して責任を負う。 各構成企業のいずれかがその担当する業務を遂行することができなくなった場合、当該企業の代わりに構成企業となる企業を選定し、当該業務を行わせる。
構成企業	<ul style="list-style-type: none"> 本契約上、当該構成企業が行う業務に関する債務についてのみ責任を負う。 	構成企業	<ul style="list-style-type: none"> 本契約上、当該構成企業が行う業務に関する債務についてのみ責任を負う。 <u>本契約上、他の構成企業が負うすべての債務につき、連帯して責任を負う。</u> <u>各構成企業のいずれかがその担当する業務を遂行することができなくなった場合、当該企業の代わりに構成企業となる企業を選定し、当該業務を行わせる。</u>

旧	新
<p>別紙3</p> <p>1. 第38条に定める請負代金額の変更及び第66条に定める補則に基づく特例措置</p> <p>変更時指標：<u>請求のあった日を含む月に公表された</u>建築費指数の直近3ヶ月の平均値</p> <p>なお、建設費指数とは、一般財団法人建設物価調査会の「建設物価指数月報」に確定値として記載される、<u>建設費指数／標準指数／●●／●●</u>をいう。</p> <p>① <u>価変動率</u> > 0.015のとき</p> <p>② <u>価変動率</u> < -0.015のとき</p> <p>2. 第38条第5項に定める請負代金額の変更</p> <p>① <u>価変動率</u> > 0.010のとき</p> <p>② <u>価変動率</u> < -0.010のとき</p>	<p>変更時指標：<u>請求のあった日に公表されている</u>建築費指数の直近3ヶ月の平均値</p> <p>なお、建設費指数とは、一般財団法人建設物価調査会の「建設物価指数月報」に確定値として記載される、<u>建設費指数／標準指数／事務所／●●</u>をいう。</p> <p>① <u>物価変動率</u> > 0.015のとき</p> <p>② <u>物価変動率</u> < -0.015のとき</p> <p>① <u>物価変動率</u> > 0.010のとき</p> <p>② <u>物価変動率</u> < -0.010のとき</p>